



令和3年（2021）
和歌山県の工業

（令和3年経済センサス - 活動調査
【製造業】結果報告）

令和3年6月1日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

令和5年3月刊行

（令和6年1月訂正）

はじめに

経済センサス - 活動調査は、我が国における経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として、全国すべての事業所・企業を対象に実施する統計調査であり、総務省と経済産業省の共管により平成24年、28年に続き今回3回目の調査が実施されました。

このたび、令和3年6月1日現在で実施した経済センサス - 活動調査の製造業の結果から、和歌山県内の事業所について、本県が独自に集計した結果がまとまりましたので御報告いたします。本冊子が、産業政策や中小企業政策をはじめ、多くの方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

本調査の実施に当たり、多大な御協力を賜りました事業所・企業の皆様並びに統計調査員、統計指導員、市町村及びその他関係者の皆様に心より感謝の意を表しますとともに、今後とも各種統計調査への一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年3月

和歌山県企画部長 長尾尚佳

目 次

利用上の注意	1
--------	---

I 調査結果の概要

1	調査結果の概要（従業者4人以上の事業所、以下同）	12
2	事業所数	14
3	従業者数	18
4	製造品出荷額等	22
5	付加価値額	26
6	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	30
7	原材料、燃料、電力の使用額等	31
8	生産額（従業者30人以上の事業所、以下同）	32
9	従業者1人当たり生産額	33
10	年末在庫額	34
11	有形固定資産投資総額	35
12	工業用地	36
13	工業用水	36

II-I 統計表（従業者4人以上の事業所）

第1表	産業別集計表	40
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第2表	市町村別集計表	41
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第3表	産業別、市町村別集計表	42
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第4表	産業細分類別集計表	66
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第5表	品目別産出事業所数及び出荷金額等集計表	78
第6表	産業別、従業者規模別集計表	94
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第7表	市町村別、従業者規模別集計表	100
	（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	

II-Ⅱ 統計表（従業者 30 人以上の事業所）

第 8 表	産業別集計表	106
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額）	
第 9 表	産業別在庫額	107
第 10 表	産業別有形固定資産及び投資総額	108
第 11 表	産業別事業所敷地面積及び水源別工業用水量	110
第 12 表	市町村別事業所敷地面積及び水源別工業用水量	111
第 13 表	産業別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり集計表	112
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	

II-Ⅲ 統計表（全事業所）

第 14 表	産業別集計表	114
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第 15 表	市町村別集計表	115
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第 16 表	産業別、従業者規模別集計表	116
	（事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）	
第 17 表	市町村別、従業者規模集計表	124
	（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	

III 参考表（従業者 4 人以上の事業所）

第 18 表	従業者規模別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たりの集計表	130
	（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料、燃料、電力の使用額等）	
第 19 表	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較	130
第 20 表	年次別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり製造品出荷額等、付加価値額の全国比較	131

◇ 令和 3 年経済センサス - 活動調査【製造業】 調査票

【04】 調査票（製造業）	134
【13】 企業調査票	136
【17】 事業所調査票（製造業）	138

利 用 上 の 注 意

● 令和3年経済センサス - 活動調査について

1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査（以下「3年活動調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）によって実施されました。

3 調査期日

令和3年6月1日現在で実施しました。

4 調査対象

全国すべての事業所・企業（個人経営の農林漁業、家事サービス業及び外国公務の事業所を除く）を対象として実施しました。

5 調査の方法

事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、経済産業省、都道府県及び市による調査に分けて行われました。

● 令和3年経済センサス - 活動調査【製造業】について

1 「令和3年経済センサス - 活動調査【製造業】」（以下「3年活動調査（製造業）」という。）は、製造業について、「3年活動調査」の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・個人経営を除く事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2 令和4年6月15日に公表した「令和3年経済センサス - 活動調査結果速報（和歌山県分）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果は産業横断的集計のため、3年活動調査（製造業）とは集計対象が異なります。

なお、令和4年9月30日に総務省・経済産業省により公表された「令和3年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計（概要版）」は、従業者4人以上の事業所に限定した集計を行いましたが、3年活動調査（製造業）は従業者1～3人も含めた全事業所におけ

る集計も行っているほか、従業者4人以上の事業所について、産業細分類別、品目別、市町村別などのより詳細な集計を行っています。

3 調査結果のうち、事業所数、産出事業所数、従業者数については、令和3年6月1日現在の数値、製造品出荷額等、品目別出荷金額、加工賃収入額、付加価値額については、令和2年1年間の数値となっています。

4 3年活動調査（製造業）においては、個人経営を含まない集計結果であることから、集計結果の時系列比較を行う際はご注意ください。

5 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計調査（以下「工業統計」という。）の集計における定義に合わせた形で再集計しています（詳細は「用語の解説」を参照）。

6 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で統計表として集計しました。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

7 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」、「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであるもの、「…」は該当数字が得られないものであることを示しています。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

8 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行いました。

このため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。集計結果の時系列比較を行う際はご注意ください。

9 集計に用いた産業分類については、以下の点にご留意ください。

(1)集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。

(2)事業所の産業の決定方法は、次のとおりです。

・一般的な方法

① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしています。

・特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）」、「冷間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」（表面処理鋼材を除く）」の11産業です。

(3) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

10 時系列比較を行う場合は、工業統計について、以下の点にご留意ください。

(1) 「経済センサス - 活動調査」(以下「活動調査」という。)のうち、3年活動調査(製造業)においては、個人経営を除くすべての事業所を調査対象として集計していますが、工業統計については、国に属する事業所以外の従業者4人以上のすべての事業所を調査対象として集計していることから、接続しない年があることにご留意ください。

(2) 上記4のとおり、3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、2020年工業統計と単純比較ができないことにご留意ください。また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額は、これらの調査分を含まない調査結果となっています。

(3) 活動調査における「在庫額」については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に従って税込み補正処理の対象外になっており、3年活動調査でも踏襲しています。一方、工業統計では、連続性の観点から、「在庫額」について従前より他の記入項目同様に税込み補正処理をしています。なお、従来の調査結果は、当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なることから、時系列比較を行う際はご留意ください。

(4) 平成 24 年工業統計の全国数値については、東日本大震災による原発災害により指定された原発避難区域を調査の範囲から除外して集計しました。

(5) 平成 25 年工業統計については、東日本大震災による原発災害により調査対象範囲から除外された原発避難指示区域のうち避難指示解除準備区域を調査の範囲に含める変更を行いました。

(6) 各年次に実施した統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおりです。
 斜字下線付きの年次の数値は活動調査、その他の年次の数値は工業統計の数値となります。
 調査結果のうち、製造品出荷額等、品目別出荷金額、付加価値額については、表示年次における 1 年間の数値です。また、事業所数、従業者数については、3 年活動調査及び平成 28 年活動調査並びに平成 29 年以降の工業統計は表示年次における 6 月 1 日現在の数値、平成 24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値、上記以外の工業統計は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。

統計調査名	経理外項目 (事業所数、従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額等)	
	調査時点	表示	調査期間	表示
平成24年(2012年)活動調査	平成24年2月1日現在	平成24年	平成23年1月～12月	平成23年
平成24年(2012年)工業統計	平成24年12月31日現在	平成24年	平成24年1月～12月	平成24年
平成25年(2013年)工業統計	平成25年12月31日現在	平成25年	平成25年1月～12月	平成25年
平成26年(2014年)工業統計	平成26年12月31日現在	平成26年	平成26年1月～12月	平成26年
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	平成28年	平成27年1月～12月	平成27年
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月～12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月～12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月～12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	平成31年1月～令和元年12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	令和3年	令和2年1月～12月	令和2年

11 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

● 用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1)一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2)従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

2 従業者

令和3年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含みません。

(1) 常用労働者

「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

(2) 有給役員

法人の取締役、理事など（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を得ている人をいいます。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。

(3) 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられます。

(4) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいいます。

(5) 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいいます。

(6) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

(7) 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。

(8) 出向・派遣受入者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいいます。

3 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

令和2年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、

諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいいます。

4 原材料・燃料・電力の使用額等

令和2年1月から12月までの1年間における次の(1)～(6)の合計をいいます。

(1)原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

(2)燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

(3)電力使用額

照明や空調に利用されたものや購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

(4)委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいい、原材料等を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の売買代金は含みません。

(5)製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣、委託生産費などの外注費は含みません。

(6)転売した商品の仕入額

1年間のうちに実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいい、在庫品は含みません。

5 製造品出荷額等

令和2年1月から12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

(1)製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。ただし、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含みません。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除

く。)

(2)加工賃収入額

1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

(3)その他収入額

上記(1)、(2)及びくず・廃物の出荷額以外で、例えば「転売収入」、「修理料収入」、「冷蔵保管料」及び「自家発電の余剰電力の販売収入」等の収入額をいいます。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業に支給して製造される委託生産品を含み、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は含みません。

7 有形固定資産額（従業者 30 人以上の事業所）

令和2年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

(1)有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

(2)建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

(3)有形固定資産の除却・売却による減少額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

(4)減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

(5)有形固定資産額の算式は以下のとおりです。

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却・売却による減少額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

8 生産額（従業者 30 人以上の事業所）

令和2年1月から12月までの1年間における下記算式により算出した額をいいます。

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋
（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

9 付加価値額（粗付加価値額）

令和2年1月から12月までの1年間における下記算式により算出した額をいいます。

(1) 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税*1} + \text{推計消費税額*2}) *3 \\ & - \text{原材料・燃料・電力使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

(2) 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税*1} + \text{推計消費税額*2}) *3 - \text{原材料・燃料・電力使用額等}$$

*1：平成29年工業統計から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2：推計消費税額は平成13年工業統計から消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

*3：「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」と「推計消費税額」の合計を、以下「推計消費税額等」といいます。

10 事業所敷地面積

令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

11 水源別用水量

事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは、令和2年1月から12月までの1年間に使用した工業用水の総量を令和2年の操業日数で割ったものをいいます。1立方メートル未満は、四捨五入しています。

(1) 淡水

ア 公共水道は、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

- ・工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの
- ・上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

エ 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水地、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問いません。

(2)海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

○ 調査結果の数値

- 1 本集計の数値は、県において独自に集計したものであり、総務省・経済産業省から公表される数値と相違することがあります。
- 2 品目別産出事業所数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数値となっています。
- 3 平成29年～2020年工業統計において、工業用地のうち建築面積及び延べ建築面積、工業用水のうち回収水及び海水の調査項目が廃止されたことから、平成30年調査の報告書から工業用地及び工業用水の統計表を統合しています。

○ その他の注意事項

この統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「和歌山県調査統計課 令和3年(2021)和歌山県の工業」の表記をお願いします。

本集計の内容については、下記のホームページでもご覧いただけます。

和歌山県統計情報 URL <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

問い合わせ先：和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

〒640-8585（県庁専用郵便番号）

〒640-8269 和歌山市小松原通一丁目1番地

T E L 0 7 3 - 4 3 2 - 4 1 1 1 （代表） 内線 2 3 9 0

0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 9 0 （直通）

F A X 0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 8 6

I 調査結果の概要

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

- 事業所数は 1,465 事業所で、2020 年工業統計に比べ 199 事業所減少しています。
- 従業者数は 50,917 人で、2020 年工業統計に比べ 2,580 人減少しています。
- 製造品出荷額等は 2兆3,835 億円で、2020 年工業統計に比べ 2,641 億円減少しています。
- 付加価値額は 7,587 億円で、2020 年工業統計に比べ 499 億円減少しています。

第1表 主要項目時系列表
(従業者4人以上の事業所)

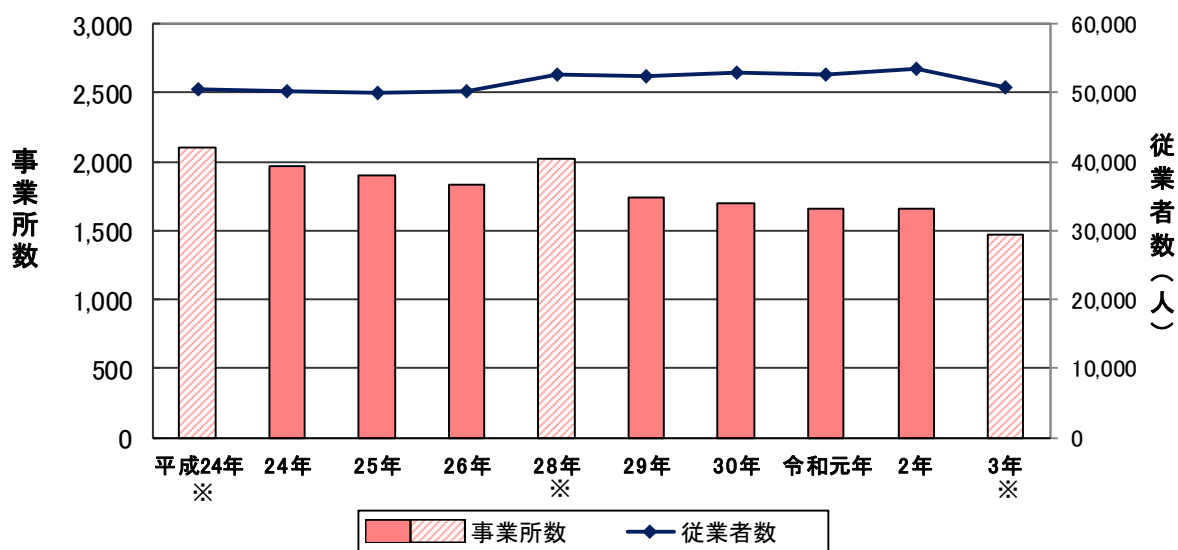
項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額 ※1	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
※2 平成24年	<u>2,106</u>	<u>9.1</u>	<u>50,545</u>	<u>3.4</u>	※3 平成23年	<u>2,941,710</u>	<u>9.9</u>	<u>892,030</u>	<u>10.2</u>
24年	1,968	▲ 6.6	50,181	▲ 0.7	24年	2,867,488	▲ 2.5	859,880	▲ 3.6
25年	1,900	▲ 3.5	50,059	▲ 0.2	25年	2,972,305	3.7	843,021	▲ 2.0
26年	1,829	▲ 3.7	50,141	0.2	26年	2,994,970	0.8	792,464	▲ 6.0
※2 28年	<u>2,021</u>	<u>10.5</u>	<u>52,567</u>	<u>4.8</u>	※3 27年	<u>2,648,002</u>	<u>▲ 11.6</u>	<u>718,091</u>	<u>▲ 9.4</u>
29年	1,736	▲ 14.1	52,439	▲ 0.2	28年	2,613,450	▲ 1.3	848,762	18.2
30年	1,699	▲ 2.1	53,037	1.1	29年	2,664,674	2.0	762,407	▲ 10.2
令和元年	1,660	▲ 2.3	52,797	▲ 0.5	30年	2,728,014	2.4	852,283	11.8
2年	1,664	0.2	53,497	1.3	令和元年	2,647,595	▲ 2.9	808,624	▲ 5.1
※2 3年	<u>1,465</u>	<u>▲ 12.0</u>	<u>50,917</u>	<u>▲ 4.8</u>	※3 2年	<u>2,383,457</u>	<u>▲ 10.0</u>	<u>758,736</u>	<u>▲ 6.2</u>

※1：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

※2：事業所数、従業者数の平成24年・28年及び令和3年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(令和3年については個人経営の事業所を含みません。)

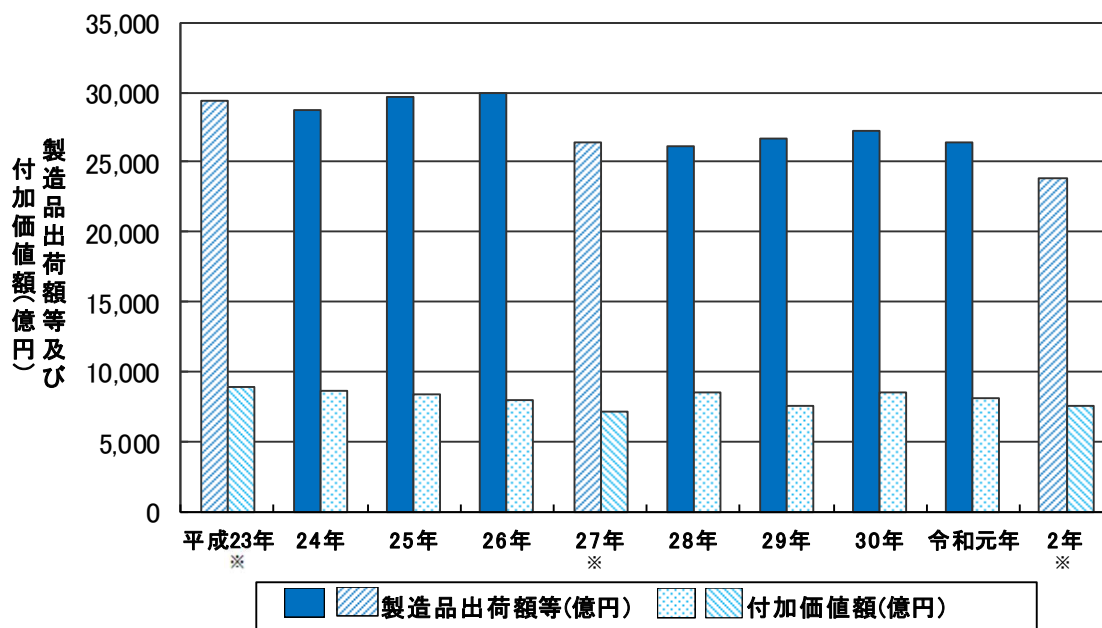
※3：製造品出荷額等、付加価値額の平成23年・27年及び令和2年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(平成27年については【01】個人経営調査票を、令和2年については個人経営の事業所を含みません。)

第1図 主要項目（事業所数及び従業者数）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※平成24年、28年及び令和3年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
（それ以外は工業統計調査において実施しました。）
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※平成23年、27年及び令和2年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
（それ以外は工業統計調査において実施しました。）
なお、平成27年については【01】個人経営調査票を、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,465事業所で、2020年工業統計に比べ199事業所減少しています。

産業別対前年数（第2表、第3図）

食料品製造業（93事業所減）、繊維工業（49事業所減）、金属製品製造業（29事業所減）など、24産業中13産業で減少しています。

一方、化学工業（13事業所増）、鉄鋼業（8事業所増）、輸送用機械器具製造業（7事業所増）など、24産業中8産業で増加、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の、24産業中3産業で横ばいとなっています。

産業別構成比（第2表、第4図）

食料品製造業（275事業所、構成比18.8%）が最も高く、次いで、繊維工業（170事業所、同11.6%）、金属製品製造業（139事業所、同9.5%）、生産用機械器具製造業（104事業所、同7.1%）の順となっており、これら4産業で県全体の約5割を占めています。

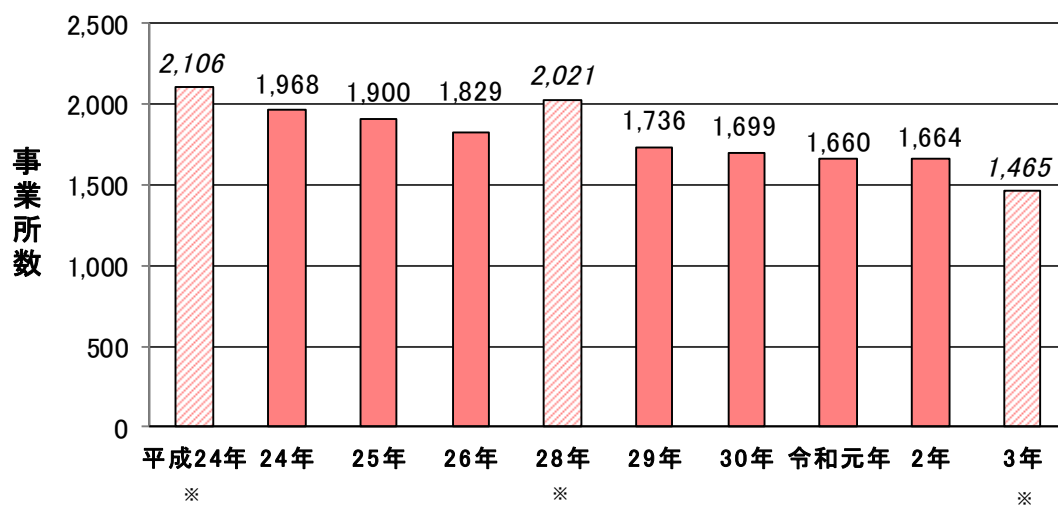
第2表 産業別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

項目 産業	事業所数					
	令和3年		令和2年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	1,465	100.0	1,664	100.0	▲ 199	▲ 12.0
09 食料品製造業	275	18.8	368	22.1	▲ 93	▲ 25.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	2.0	29	1.7	1	3.4
11 繊維工業	170	11.6	219	13.2	▲ 49	▲ 22.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	82	5.6	79	4.7	3	3.8
13 家具・装備品製造業	63	4.3	81	4.9	▲ 18	▲ 22.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	1.9	29	1.7	▲ 1	▲ 3.4
15 印刷・同関連業	47	3.2	53	3.2	▲ 6	▲ 11.3
16 化学工業	87	5.9	74	4.4	13	17.6
17 石油製品・石炭製品製造業	14	1.0	12	0.7	2	16.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	74	5.1	85	5.1	▲ 11	▲ 12.9
19 ゴム製品製造業	15	1.0	15	0.9	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.2	8	0.5	▲ 5	▲ 62.5
21 窯業・土石製品製造業	85	5.8	80	4.8	5	6.3
22 鉄鋼業	33	2.3	25	1.5	8	32.0
23 非鉄金属製造業	8	0.5	12	0.7	▲ 4	▲ 33.3
24 金属製品製造業	139	9.5	168	10.1	▲ 29	▲ 17.3
25 はん用機械器具製造業	62	4.2	62	3.7	-	-
26 生産用機械器具製造業	104	7.1	108	6.5	▲ 4	▲ 3.7
27 業務用機械器具製造業	12	0.8	11	0.7	1	9.1
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	8	0.5	9	0.5	▲ 1	▲ 11.1
29 電気機械器具製造業	25	1.7	31	1.9	▲ 6	▲ 19.4
30 情報通信機械器具製造業	5	0.3	5	0.3	-	-
31 輸送用機械器具製造業	28	1.9	21	1.3	7	33.3
32 その他の製造業	68	4.6	80	4.8	▲ 12	▲ 15.0

※令和3年は経済センサス-活動調査、令和2年は工業統計調査において実施しました。

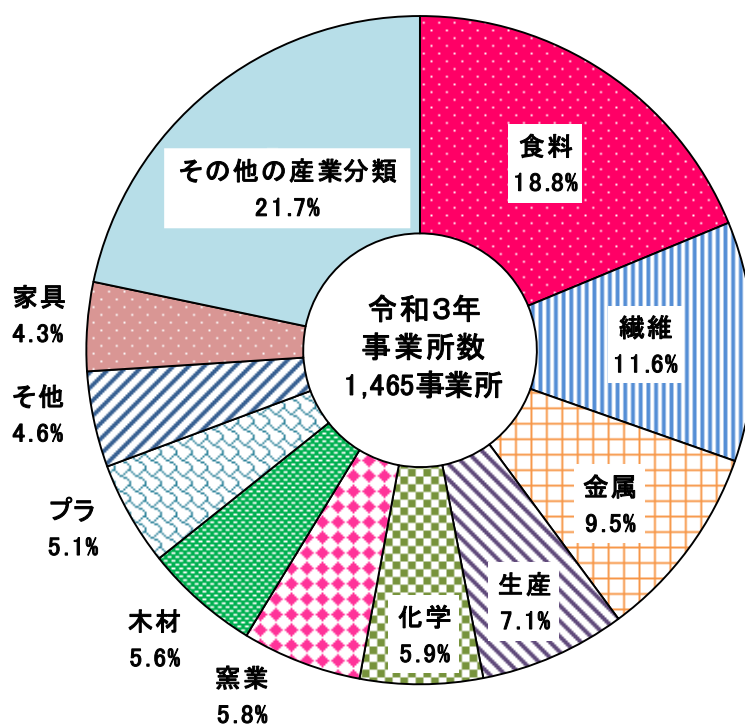
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第3図 事業所数の推移
(従業員4人以上の事業所)



※平成24年、28年及び令和3年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は工業統計調査において実施しました。)
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



従業者規模別対前年数 (第3表)

「10～19人」(96事業所減)、「4～9人」(81事業所減)、「20～29人」(16事業所減)、「30～99人」(11事業所減)で減少しています。

一方、「100～299人」(4事業所増)及び「300人以上」(1事業所増)で増加しています。

従業者規模別構成比 (第3表、第5図)

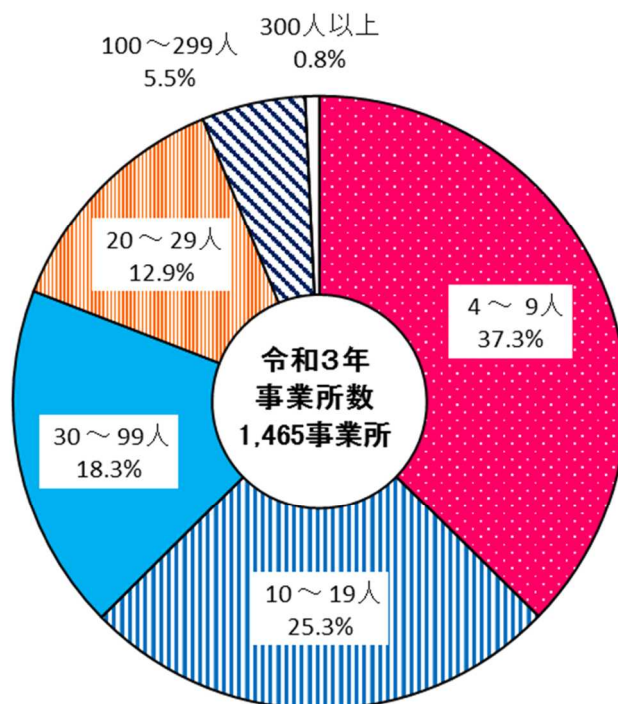
「4～9人」(547事業所、構成比37.3%)が最も高く、以下、「10～19人」(370事業所、同25.3%)、「30～99人」(268事業所、同18.3%)、「20～29人」(189事業所、同12.9%)、「100～299人」(80事業所、同5.5%)、「300人以上」(11事業所、同0.8%)と続いています。

第3表 従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

項目	事業所数					
	令和3年		令和2年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,465	100.0	1,664	100.0	▲ 199	▲ 12.0
4～9人	547	37.3	628	37.7	▲ 81	▲ 12.9
10～19人	370	25.3	466	28.0	▲ 96	▲ 20.6
20～29人	189	12.9	205	12.3	▲ 16	▲ 7.8
30～99人	268	18.3	279	16.8	▲ 11	▲ 3.9
100～299人	80	5.5	76	4.6	4	5.3
300人以上	11	0.8	10	0.6	1	10.0

※令和3年は経済センサス-活動調査、令和2年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別対前年数 (第4表)

和歌山市(55事業所減)、田辺市(33事業所減)、海南市(19事業所減)、有田市(15事業所減)など、30市町村中23市町村で減少しています。

一方、高野町(3事業所増)、紀の川市及び白浜町(ともに2事業所増)と、30市町村中5市町で増加、美浜町及び古座川町の、30市町村中2町で横ばいとなっています。

**第4表 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	事業所数					
	令和3年		令和2年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,465	100.0	1,664	100.0	▲ 199	▲ 12.0
201 和歌山市	522	35.6	577	34.7	▲ 55	▲ 9.5
202 海南市	127	8.7	146	8.8	▲ 19	▲ 13.0
203 橋本市	108	7.4	121	7.3	▲ 13	▲ 10.7
204 有田市	40	2.7	55	3.3	▲ 15	▲ 27.3
205 御坊市	37	2.5	49	2.9	▲ 12	▲ 24.5
206 田辺市	101	6.9	134	8.1	▲ 33	▲ 24.6
207 新宮市	26	1.8	25	1.5	1	4.0
208 紀の川市	133	9.1	131	7.9	2	1.5
209 岩出市	44	3.0	45	2.7	▲ 1	▲ 2.2
304 紀美野町	21	1.4	29	1.7	▲ 8	▲ 27.6
341 かつらぎ町	32	2.2	34	2.0	▲ 2	▲ 5.9
343 九度山町	4	0.3	6	0.4	▲ 2	▲ 33.3
344 高野町	9	0.6	6	0.4	3	50.0
361 湯浅町	19	1.3	27	1.6	▲ 8	▲ 29.6
362 広川町	15	1.0	18	1.1	▲ 3	▲ 16.7
366 有田川町	31	2.1	36	2.2	▲ 5	▲ 13.9
381 美浜町	7	0.5	7	0.4	-	-
382 日高町	9	0.6	10	0.6	▲ 1	▲ 10.0
383 由良町	10	0.7	9	0.5	1	11.1
390 印南町	11	0.8	13	0.8	▲ 2	▲ 15.4
391 みなべ町	56	3.8	60	3.6	▲ 4	▲ 6.7
392 日高川町	19	1.3	25	1.5	▲ 6	▲ 24.0
401 白浜町	23	1.6	21	1.3	2	9.5
404 上富田町	27	1.8	29	1.7	▲ 2	▲ 6.9
406 すさみ町	8	0.5	9	0.5	▲ 1	▲ 11.1
421 那智勝浦町	11	0.8	16	1.0	▲ 5	▲ 31.3
422 太地町	5	0.3	6	0.4	▲ 1	▲ 16.7
424 古座川町	3	0.2	3	0.2	-	-
427 北山村	-	-	1	0.1	▲ 1	▲ 100.0
428 串本町	7	0.5	16	1.0	▲ 9	▲ 56.3

※令和3年は経済センサス-活動調査、令和2年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は50,917人で、2020年工業統計に比べ2,580人減少しています。

産業別対前年数（第5表、第6図）

食料品製造業（832人減）、繊維工業（695人減）、生産用機械器具製造業（651人減）、金属製品製造業（556人減）など、24産業中16産業で減少しています。

一方、化学工業（1,097人増）、輸送用機械器具製造業（153人増）、鉄鋼業（136人増）など、24産業中8産業で増加しています。

産業別構成比（第5表、第7図）

食料品製造業（7,839人、構成比15.4%）が最も高く、次いで、化学工業（7,041人、同13.8%）、生産用機械器具製造業（4,449人、同8.7%）、鉄鋼業（4,394人、同8.6%）、はん用機械器具製造業（4,366人、同8.6%）の順で、これら5産業で県全体の約5割を占めています。

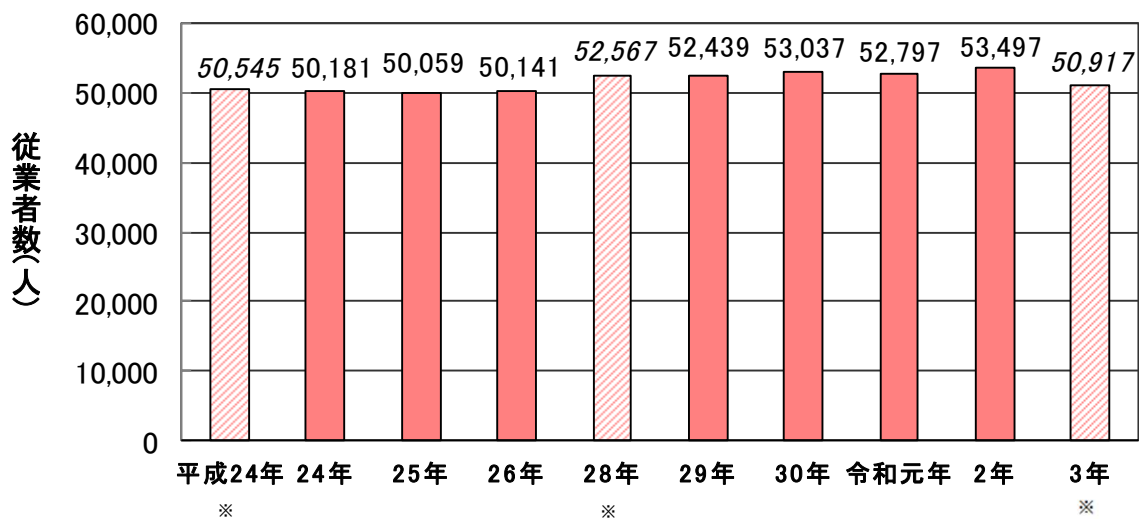
第5表 産業別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	従 業 者 数 (人)					
	令和3年		令和2年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	50,917	100.0	53,497	100.0	▲ 2,580	▲ 4.8
09 食料品製造業	7,839	15.4	8,671	16.2	▲ 832	▲ 9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,401	2.8	1,526	2.9	▲ 125	▲ 8.2
11 繊維工業	3,554	7.0	4,249	7.9	▲ 695	▲ 16.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,302	2.6	1,316	2.5	▲ 14	▲ 1.1
13 家具・装備品製造業	863	1.7	1,044	2.0	▲ 181	▲ 17.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	910	1.8	1,021	1.9	▲ 111	▲ 10.9
15 印刷・同関連業	913	1.8	948	1.8	▲ 35	▲ 3.7
16 化学工業	7,041	13.8	5,944	11.1	1,097	18.5
17 石油製品・石炭製品製造業	1,100	2.2	1,013	1.9	87	8.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,685	3.3	1,820	3.4	▲ 135	▲ 7.4
19 ゴム製品製造業	885	1.7	1,183	2.2	▲ 298	▲ 25.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	27	0.1	94	0.2	▲ 67	▲ 71.3
21 窯業・土石製品製造業	1,290	2.5	1,268	2.4	22	1.7
22 鉄鋼業	4,394	8.6	4,258	8.0	136	3.2
23 非鉄金属製造業	325	0.6	557	1.0	▲ 232	▲ 41.7
24 金属製品製造業	3,201	6.3	3,757	7.0	▲ 556	▲ 14.8
25 はん用機械器具製造業	4,366	8.6	4,344	8.1	22	0.5
26 生産用機械器具製造業	4,449	8.7	5,100	9.5	▲ 651	▲ 12.8
27 業務用機械器具製造業	902	1.8	821	1.5	81	9.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	1,008	2.0	924	1.7	84	9.1
29 電気機械器具製造業	1,114	2.2	1,141	2.1	▲ 27	▲ 2.4
30 情報通信機械器具製造業	298	0.6	312	0.6	▲ 14	▲ 4.5
31 輸送用機械器具製造業	1,038	2.0	885	1.7	153	17.3
32 その他の製造業	1,012	2.0	1,301	2.4	▲ 289	▲ 22.2

※令和3年は経済センサス-活動調査、令和2年は工業統計調査において実施しました。

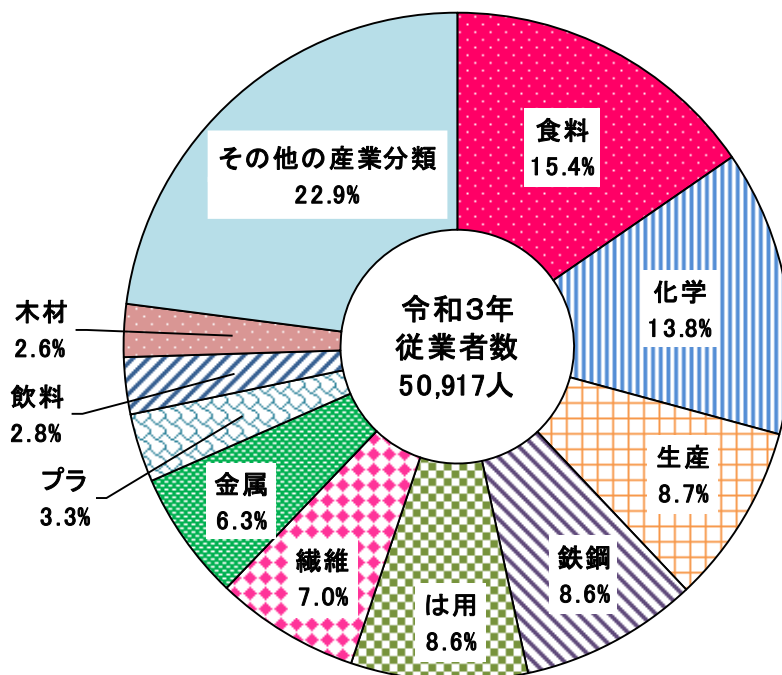
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成24年、28年及び令和3年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は工業統計調査において実施しました。)
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業員規模別対前年数 (第6表)

「10～19人」(1,281人減)、「30～99人」(901人減)、「4～9人」(607人減)、「20～29人」(439人減)で減少しています。

従業員規模別構成比 (第6表、第8図)

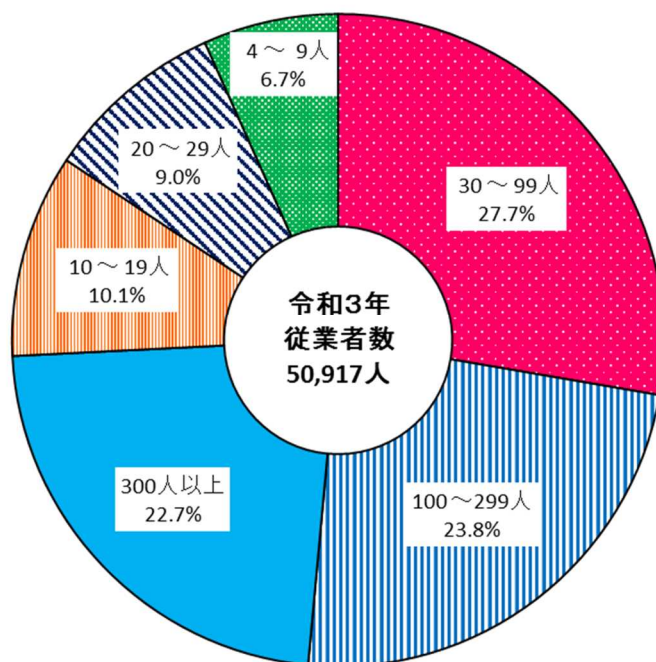
「30～99人」(14,108人、構成比27.7%)が最も高く、次いで、「100～299人」(12,099人、同23.8%)、「300人以上」(11,577人、同22.7%)、「10～19人」(5,150人、同10.1%)、「20～29人」(4,572人、同9.0%)、「4～9人」(3,411人、同6.7%)と続いています。

第6表 従業員規模別従業員数
(従業員4人以上の事業所)

項目	従業員数(人)					
	令和3年		令和2年		増減数	前年比(%)
	従業員数	構成比(%)	従業員数	構成比(%)		
製造業計	50,917	100.0	53,497	100.0	▲ 2,580	▲ 4.8
4～9人	3,411	6.7	4,018	7.5	▲ 607	▲ 15.1
10～19人	5,150	10.1	6,431	12.0	▲ 1,281	▲ 19.9
20～29人	4,572	9.0	5,011	9.4	▲ 439	▲ 8.8
30～99人	14,108	27.7	15,009	28.1	▲ 901	▲ 6.0
100～299人	12,099	23.8	11,770	22.0	329	2.8
300人以上	11,577	22.7	11,258	21.0	319	2.8

※令和3年は経済センサス-活動調査、令和2年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

第8図 従業員規模別従業員数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



市町村別対前年数 (第7表)

田辺市(536人減)、有田市(415人減)、和歌山市(393人減)、海南市(166人減)、橋本市(144人減)、紀美野町(134人減)など、30市町村中26市町村で減少しています。

一方、紀の川市(147人増)、印南町(59人増)、新宮市(55人増)、高野町(15人増)と、30市町村中4市町で増加しています。

第7表 市町村別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	従業者数(人)					
	令和3年		令和2年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	50,917	100.0	53,497	100.0	▲ 2,580	▲ 4.8
201 和歌山市	22,719	44.6	23,112	43.2	▲ 393	▲ 1.7
202 海南市	4,359	8.6	4,525	8.5	▲ 166	▲ 3.7
203 橋本市	2,489	4.9	2,633	4.9	▲ 144	▲ 5.5
204 有田市	2,036	4.0	2,451	4.6	▲ 415	▲ 16.9
205 御坊市	988	1.9	1,087	2.0	▲ 99	▲ 9.1
206 田辺市	2,111	4.1	2,647	4.9	▲ 536	▲ 20.2
207 新宮市	480	0.9	425	0.8	55	12.9
208 紀の川市	4,625	9.1	4,478	8.4	147	3.3
209 岩出市	1,480	2.9	1,548	2.9	▲ 68	▲ 4.4
304 紀美野町	445	0.9	579	1.1	▲ 134	▲ 23.1
341 かつらぎ町	1,514	3.0	1,630	3.0	▲ 116	▲ 7.1
343 九度山町	98	0.2	109	0.2	▲ 11	▲ 10.1
344 高野町	111	0.2	96	0.2	15	15.6
361 湯浅町	281	0.6	402	0.8	▲ 121	▲ 30.1
362 広川町	335	0.7	340	0.6	▲ 5	▲ 1.5
366 有田川町	1,389	2.7	1,449	2.7	▲ 60	▲ 4.1
381 美浜町	110	0.2	160	0.3	▲ 50	▲ 31.3
382 日高町	115	0.2	140	0.3	▲ 25	▲ 17.9
383 由良町	461	0.9	485	0.9	▲ 24	▲ 4.9
390 印南町	728	1.4	669	1.3	59	8.8
391 みなべ町	1,375	2.7	1,477	2.8	▲ 102	▲ 6.9
392 日高川町	768	1.5	838	1.6	▲ 70	▲ 8.4
401 白浜町	550	1.1	566	1.1	▲ 16	▲ 2.8
404 上富田町	1,005	2.0	1,043	1.9	▲ 38	▲ 3.6
406 すさみ町	128	0.3	157	0.3	▲ 29	▲ 18.5
421 那智勝浦町	86	0.2	162	0.3	▲ 76	▲ 46.9
422 太地町	26	0.1	36	0.1	▲ 10	▲ 27.8
424 古座川町	34	0.1	43	0.1	▲ 9	▲ 20.9
427 北山村	-	-	13	0.0	▲ 13	▲ 100.0
428 串本町	71	0.1	197	0.4	▲ 126	▲ 64.0

※令和3年は経済センサス-活動調査、令和2年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和3年については個人経営の事業所を含みません。

製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆3,835億円で、2020年工業統計に比べ2,641億円減少しています。

産業別対前年額（第8表、第9図）

石油製品・石炭製品製造業（1,166億円減）、鉄鋼業（879億円減）、はん用機械器具製造業（678億円減）、生産用機械器具製造業（296億円減）など、24産業中15産業で減少しています。

一方、化学工業（661億円増）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（52億円増）、食料品製造業（45億円増）など、24産業中9産業で増加しています。

産業別構成比（第8表、第10図）

化学工業（4,466億円、構成比18.7%）が最も高く、次いで、鉄鋼業（4,290億円、同18.0%）、石油製品・石炭製品製造業（4,272億円、同17.9%）、はん用機械器具製造業（2,975億円、同12.5%）の順となっており、これら4産業で県全体の約7割を占めています。

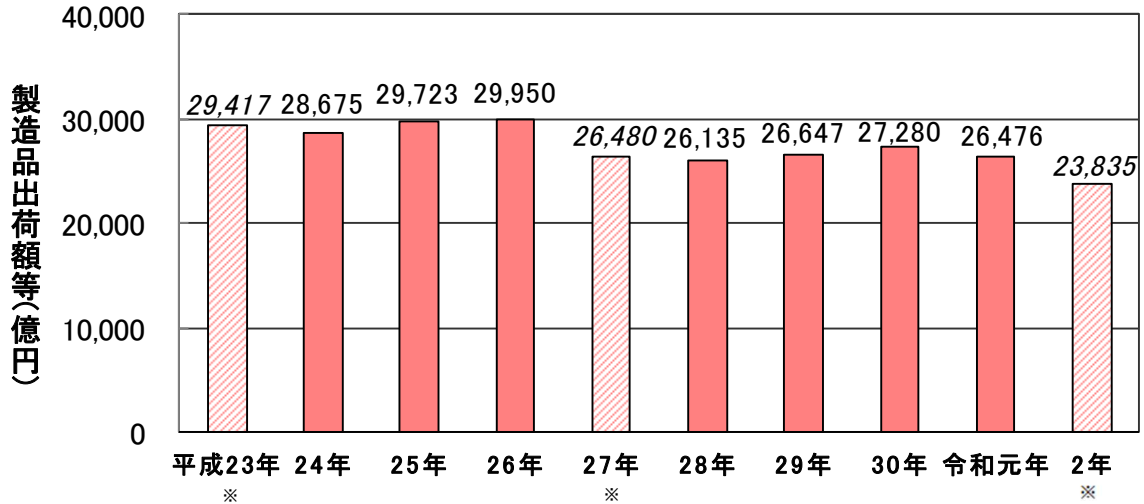
第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	製造品出荷額等(百万円)					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,383,457	100.0	2,647,595	100.0	▲ 264,138	▲ 10.0
09 食料品製造業	190,646	8.0	186,105	7.0	4,541	2.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46,217	1.9	53,326	2.0	▲ 7,109	▲ 13.3
11 繊維工業	60,793	2.6	69,205	2.6	▲ 8,412	▲ 12.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	36,050	1.5	38,609	1.5	▲ 2,559	▲ 6.6
13 家具・装備品製造業	14,237	0.6	16,067	0.6	▲ 1,830	▲ 11.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34,855	1.5	39,147	1.5	▲ 4,292	▲ 11.0
15 印刷・同関連業	13,499	0.6	12,788	0.5	711	5.6
16 化学工業	446,593	18.7	380,481	14.4	66,112	17.4
17 石油製品・石炭製品製造業	427,243	17.9	543,817	20.5	▲ 116,574	▲ 21.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41,116	1.7	45,562	1.7	▲ 4,446	▲ 9.8
19 ゴム製品製造業	22,907	1.0	21,005	0.8	1,902	9.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	359	0.0	1,056	0.0	▲ 697	▲ 66.0
21 窯業・土石製品製造業	47,167	2.0	44,250	1.7	2,917	6.6
22 鉄鋼業	428,983	18.0	516,878	19.5	▲ 87,895	▲ 17.0
23 非鉄金属製造業	15,640	0.7	23,412	0.9	▲ 7,772	▲ 33.2
24 金属製品製造業	83,887	3.5	92,341	3.5	▲ 8,454	▲ 9.2
25 はん用機械器具製造業	297,490	12.5	365,244	13.8	▲ 67,754	▲ 18.6
26 生産用機械器具製造業	79,671	3.3	109,286	4.1	▲ 29,615	▲ 27.1
27 業務用機械器具製造業	15,220	0.6	14,927	0.6	293	2.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	22,436	0.9	17,200	0.6	5,236	30.4
29 電気機械器具製造業	16,742	0.7	16,647	0.6	95	0.6
30 情報通信機械器具製造業	2,630	0.1	3,170	0.1	▲ 540	▲ 17.0
31 輸送用機械器具製造業	21,766	0.9	19,473	0.7	2,293	11.8
32 その他の製造業	17,312	0.7	17,600	0.7	▲ 288	▲ 1.6

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

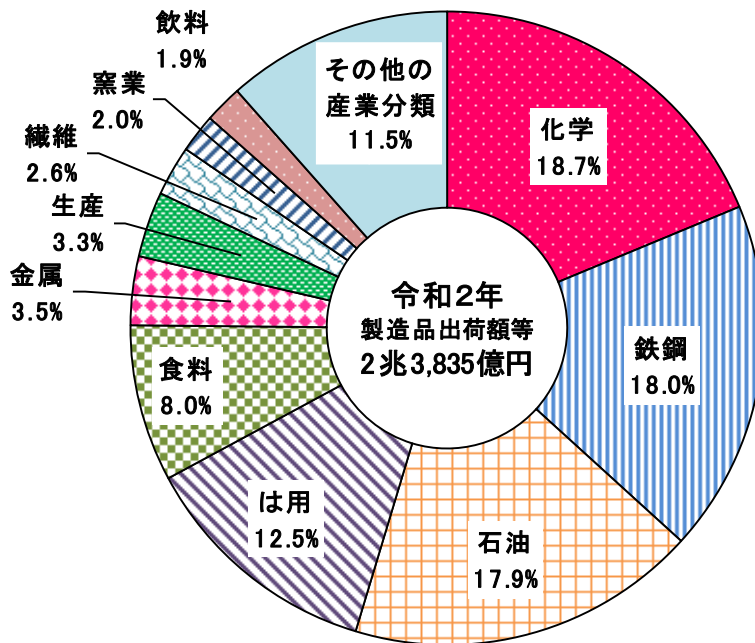
なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成23年、27年及び令和2年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は工業統計調査において実施しました。)
なお、平成27年については【01】個人経営調査票を、令和2年は個人経営の事業所を含みません。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額 (第9表)

「300人以上」(2,188億円減)、「30～99人」(246億円減)、「100～299人」(161億円減)、「10～19人」(51億円減)、「20～29人」(48億円減)で減少しています。

一方、「4～9人」(53億円増)で増加しています。

従業者規模別構成比 (第9表、第11図)

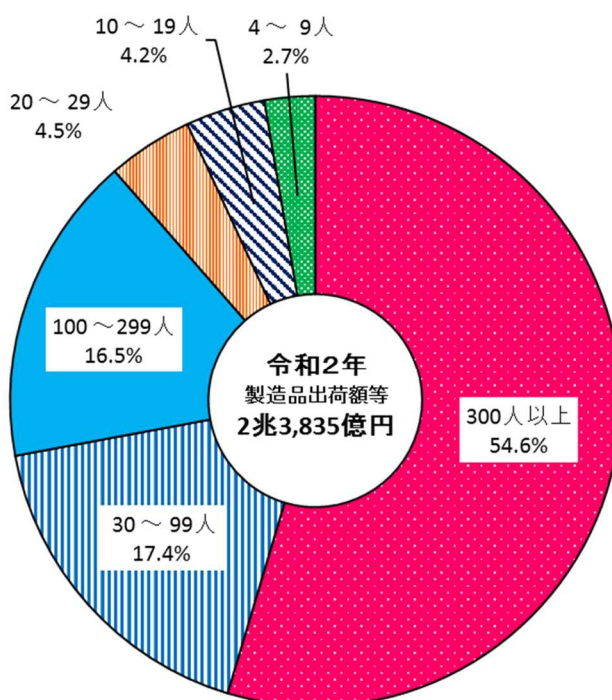
「300人以上」(1兆3,024億円、構成比54.6%)が最も高く、次いで、「30～99人」(4,157億円、同17.4%)、「100～299人」(3,933億円、同16.5%)、「20～29人」(1,079億円、同4.5%)、「10～19人」(1,004億円、同4.2%)、「4～9人」(638億円、同2.7%)と続いています。

第9表 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

項目	製造品出荷額等(百万円)					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,383,457	100.0	2,647,595	100.0	▲ 264,138	▲ 10.0
4～9人	63,753	2.7	58,466	2.2	5,287	9.0
10～19人	100,385	4.2	105,491	4.0	▲ 5,106	▲ 4.8
20～29人	107,946	4.5	112,777	4.3	▲ 4,831	▲ 4.3
30～99人	415,689	17.4	440,276	16.6	▲ 24,587	▲ 5.6
100～299人	393,323	16.5	409,461	15.5	▲ 16,138	▲ 3.9
300人以上	1,302,361	54.6	1,521,123	57.5	▲ 218,762	▲ 14.4

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別構成比 (第10表)

和歌山市(1兆2,669億円、構成比53.2%)が全体の約5割を占めており、次いで有田市(4,112億円、同17.3%)、海南市(2,046億円、同8.6%)となっており、この3市で全体の約8割を占めています。以下、紀の川市(1,103億円、同4.6%)、橋本市(503億円、同2.1%)、かつらぎ町(465億円、同2.0%)、有田川町(419億円、同1.8%)、田辺市(384億円、同1.6%)、御坊市(344億円、同1.4%)、みなべ町(339億円、同1.4%)と続いています。

第10表 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	2,383,457	100.0	2,647,595	100.0	▲ 264,138	▲ 10.0
201 和歌山市	1,266,884	53.2	1,357,134	51.3	▲ 90,250	▲ 6.7
202 海南市	204,611	8.6	241,979	9.1	▲ 37,368	▲ 15.4
203 橋本市	50,322	2.1	45,176	1.7	5,146	11.4
204 有田市	411,211	17.3	517,821	19.6	▲ 106,610	▲ 20.6
205 御坊市	34,353	1.4	37,070	1.4	▲ 2,717	▲ 7.3
206 田辺市	38,447	1.6	49,211	1.9	▲ 10,764	▲ 21.9
207 新宮市	7,980	0.3	5,703	0.2	2,277	39.9
208 紀の川市	110,278	4.6	126,585	4.8	▲ 16,307	▲ 12.9
209 岩出市	19,258	0.8	19,446	0.7	▲ 188	▲ 1.0
304 紀美野町	6,593	0.3	8,609	0.3	▲ 2,016	▲ 23.4
341 かつらぎ町	46,485	2.0	50,605	1.9	▲ 4,120	▲ 8.1
343 九度山町	703	0.0	831	0.0	▲ 128	▲ 15.4
344 高野町	1,221	0.1	1,163	0.0	58	5.0
361 湯浅町	6,766	0.3	8,705	0.3	▲ 1,939	▲ 22.3
362 広川町	7,886	0.3	8,710	0.3	▲ 824	▲ 9.5
366 有田川町	41,948	1.8	35,692	1.3	6,256	17.5
381 美浜町	3,173	0.1	4,989	0.2	▲ 1,816	▲ 36.4
382 日高町	3,200	0.1	3,099	0.1	101	3.3
383 由良町	17,148	0.7	15,653	0.6	1,495	9.6
390 印南町	17,358	0.7	16,527	0.6	831	5.0
391 みなべ町	33,852	1.4	34,887	1.3	▲ 1,035	▲ 3.0
392 日高川町	18,910	0.8	20,077	0.8	▲ 1,167	▲ 5.8
401 白浜町	7,056	0.3	6,142	0.2	914	14.9
404 上富田町	21,352	0.9	21,726	0.8	▲ 374	▲ 1.7
406 すさみ町	2,787	0.1	3,187	0.1	▲ 400	▲ 12.6
421 那智勝浦町	1,663	0.1	1,899	0.1	▲ 236	▲ 12.4
422 太地町	323	0.0	384	0.0	▲ 61	▲ 15.9
424 古座川町	644	0.0	χ	χ	χ	χ
427 北山村	-	-	χ	χ	χ	χ
428 串本町	1,044	0.0	3,867	0.1	▲ 2,823	▲ 73.0

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,587億円で、2020年工業統計に比べ499億円減少しています。

産業別対前年額（第11表、第12図）

石油製品・石炭製品製造業（432億円減）、はん用機械器具製造業（413億円減）、生産用機械器具製造業（180億円減）など、24産業中18産業で減少しています。

一方、化学工業（633億円増）、食料品製造業（194億円増）など、24産業中6産業で増加しています。

産業別構成比（第11表、第13図）

化学工業（2,343億円、構成比30.9%）が最も高く、次いで、はん用機械器具製造業（1,976億円、同26.0%）、鉄鋼業（969億円、同12.8%）、食料品製造業（793億円、同10.5%）の順となっており、この4産業で県全体の約8割を占めています。

第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

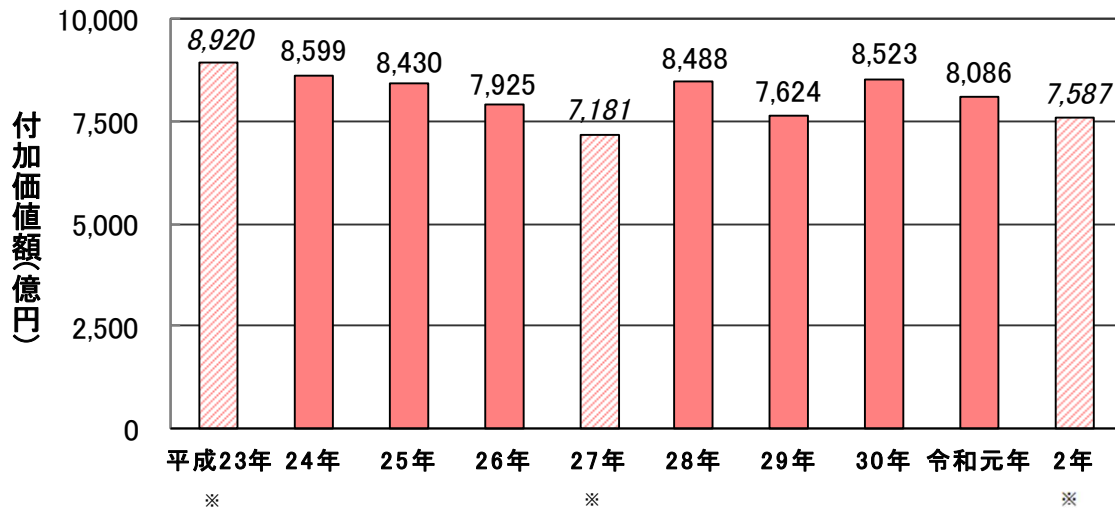
項目 産業	付加価値額（百万円）					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	758,736	100.0	808,624	100.0	▲ 49,888	▲ 6.2
09 食料品製造業	79,321	10.5	59,952	7.4	19,369	32.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18,849	2.5	21,554	2.7	▲ 2,705	▲ 12.5
11 繊維工業	22,509	3.0	26,375	3.3	▲ 3,866	▲ 14.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	14,094	1.9	13,751	1.7	343	2.5
13 家具・装備品製造業	5,465	0.7	6,385	0.8	▲ 920	▲ 14.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,103	1.3	12,466	1.5	▲ 2,363	▲ 19.0
15 印刷・同関連業	6,840	0.9	7,161	0.9	▲ 321	▲ 4.5
16 化学工業	234,271	30.9	170,937	21.1	63,334	37.1
17 石油製品・石炭製品製造業	▲ 69,655	…	▲ 26,435	…	▲ 43,220	…
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16,594	2.2	18,015	2.2	▲ 1,421	▲ 7.9
19 ゴム製品製造業	8,507	1.1	11,512	1.4	▲ 3,005	▲ 26.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	141	0.0	498	0.1	▲ 357	▲ 71.7
21 窯業・土石製品製造業	17,436	2.3	14,959	1.8	2,477	16.6
22 鉄鋼業	96,857	12.8	105,452	13.0	▲ 8,595	▲ 8.2
23 非鉄金属製造業	2,919	0.4	6,188	0.8	▲ 3,269	▲ 52.8
24 金属製品製造業	31,962	4.2	36,673	4.5	▲ 4,711	▲ 12.8
25 はん用機械器具製造業	197,648	26.0	238,918	29.5	▲ 41,270	▲ 17.3
26 生産用機械器具製造業	26,982	3.6	44,982	5.6	▲ 18,000	▲ 40.0
27 業務用機械器具製造業	5,187	0.7	5,688	0.7	▲ 501	▲ 8.8
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	6,747	0.9	6,490	0.8	257	4.0
29 電気機械器具製造業	7,641	1.0	6,449	0.8	1,192	18.5
30 情報通信機械器具製造業	1,882	0.2	2,360	0.3	▲ 478	▲ 20.3
31 輸送用機械器具製造業	10,024	1.3	10,539	1.3	▲ 515	▲ 4.9
32 その他の製造業	6,416	0.8	7,755	1.0	▲ 1,339	▲ 17.3

※付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100となりません。

令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

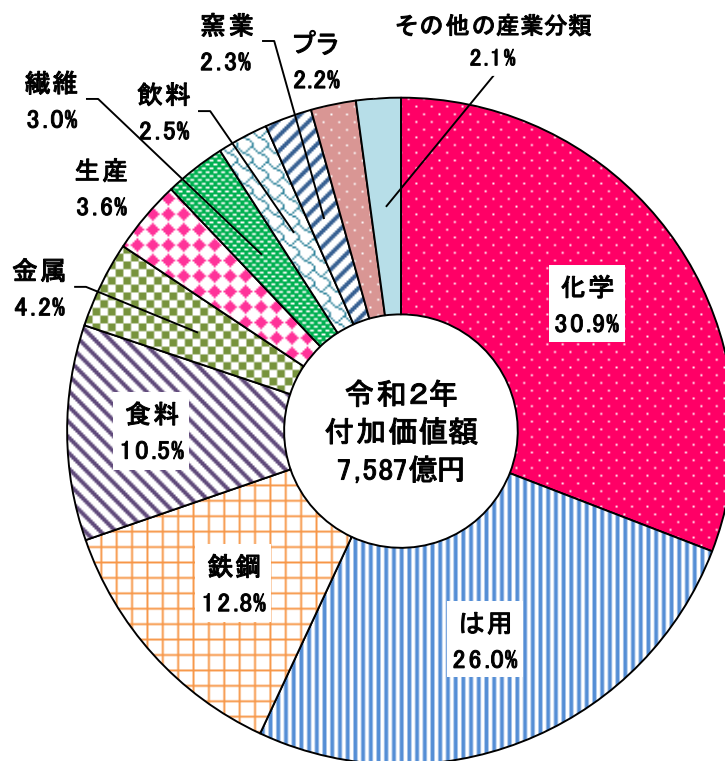
なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

第12図 付加価値額の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成23年、27年及び令和2年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は工業統計調査において実施しました。)
なお、平成27年については【01】個人経営調査票を、令和2年は個人経営の事業所を含みません。

第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額 (第12表)

「300人以上」(404億円減)、「30～99人」(100億円減)、「100～299人」(58億円減)、「10～19人」(18億円減)で減少しています。

一方、「4～9人」(44億円増)「20～29人」(36億円増)で増加しています。

従業者規模別構成比 (第12表、第14図)

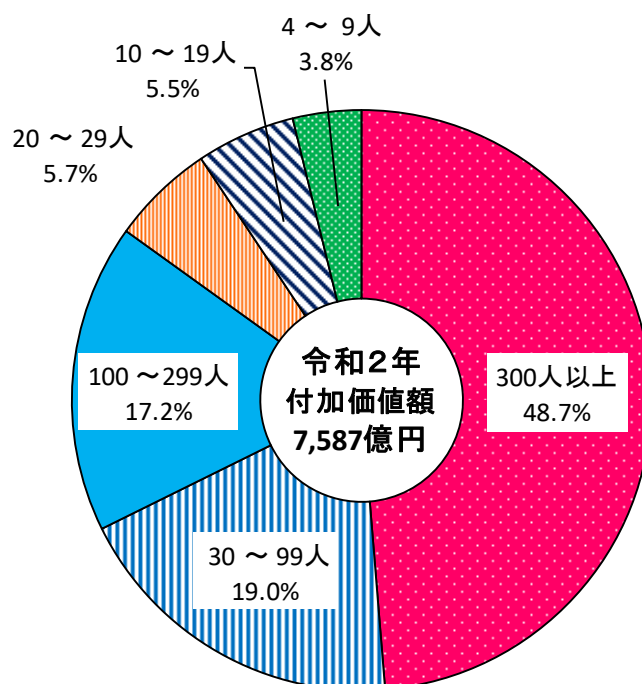
「300人以上」(3,695億円、構成比48.7%)が最も高く、次いで、「30～99人」(1,441億円、同19.0%)、「100～299人」(1,307億円、同17.2%)、「20～29人」(435億円、同5.7%)、「10～19人」(420億円、同5.5%)、「4～9人」(290億円、同3.8%)の順になっています。

第12表 従業者規模別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	758,736	100.0	808,624	100.0	▲ 49,888	▲ 6.2
4～9人	28,979	3.8	24,609	3.0	4,370	17.8
10～19人	41,959	5.5	43,733	5.4	▲ 1,774	▲ 4.1
20～29人	43,544	5.7	39,908	4.9	3,636	9.1
30～99人	144,084	19.0	154,080	19.1	▲ 9,996	▲ 6.5
100～299人	130,657	17.2	136,429	16.9	▲ 5,772	▲ 4.2
300人以上	369,513	48.7	409,866	50.7	▲ 40,353	▲ 9.8

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。
なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

第14図 従業者規模別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別構成比 (第13表)

和歌山市 (5,769 億円、構成比 76.0%) が全体の 7 割以上を占めており、次いで海南市 (490 億円、同 6.5%)、紀の川市 (372 億円、同 4.9%) となっており、この 3 市で全体の 8 割以上を占めています。以下、橋本市 (203 億円、同 2.7%)、田辺市 (154 億円、2.0%)、かつらぎ町 (146 億円、同 1.9%) と続いています。

**第13表 市町村別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	付加価値額(百万円)					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)				
製造業計	758,736	100.0	808,624	100.0	▲ 49,888	▲ 6.2
201 和歌山市	576,930	76.0	555,088	68.6	21,842	3.9
202 海南市	49,033	6.5	72,883	9.0	▲ 23,850	▲ 32.7
203 橋本市	20,286	2.7	19,471	2.4	815	4.2
204 有田市	▲ 50,316	…	▲ 19,182	…	▲ 31,134	…
205 御坊市	10,006	1.3	11,089	1.4	▲ 1,083	▲ 9.8
206 田辺市	15,396	2.0	18,522	2.3	▲ 3,126	▲ 16.9
207 新宮市	4,348	0.6	2,747	0.3	1,601	58.3
208 紀の川市	37,211	4.9	45,657	5.6	▲ 8,446	▲ 18.5
209 岩出市	7,522	1.0	7,801	1.0	▲ 279	▲ 3.6
304 紀美野町	2,901	0.4	4,285	0.5	▲ 1,384	▲ 32.3
341 かつらぎ町	14,621	1.9	17,700	2.2	▲ 3,079	▲ 17.4
343 九度山町	443	0.1	472	0.1	▲ 29	▲ 6.1
344 高野町	735	0.1	693	0.1	42	6.1
361 湯浅町	2,789	0.4	3,647	0.5	▲ 858	▲ 23.5
362 広川町	2,803	0.4	2,809	0.3	▲ 6	▲ 0.2
366 有田川町	11,581	1.5	12,987	1.6	▲ 1,406	▲ 10.8
381 美浜町	1,198	0.2	1,733	0.2	▲ 535	▲ 30.9
382 日高町	1,661	0.2	1,307	0.2	354	27.1
383 由良町	7,885	1.0	6,739	0.8	1,146	17.0
390 印南町	5,312	0.7	6,468	0.8	▲ 1,156	▲ 17.9
391 みなべ町	12,993	1.7	13,233	1.6	▲ 240	▲ 1.8
392 日高川町	7,437	1.0	7,119	0.9	318	4.5
401 白浜町	4,050	0.5	3,429	0.4	621	18.1
404 上富田町	9,377	1.2	8,336	1.0	1,041	12.5
406 すさみ町	1,284	0.2	1,428	0.2	▲ 144	▲ 10.1
421 那智勝浦町	647	0.1	888	0.1	▲ 241	▲ 27.1
422 太地町	91	0.0	72	0.0	19	26.4
424 古座川町	184	0.0	×	×	×	×
427 北山村	-	-	×	×	×	×
428 串本町	329	0.0	872	0.1	▲ 543	▲ 62.3

※付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100となりません。

令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 (従業者4人以上の事業所)

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は、2,116億円、2020年工業統計に比べ116億円減少しています。

産業別対前年額 (第14表)

生産用機械器具製造業(60億円減)、鉄鋼業(24億円減)、金属製品製造業(23億円減)など24産業中15産業で減少しています。

一方、化学工業(36億円増)、など、24産業中9産業で増加しています。

産業別構成比 (第14表)

化学工業(360億円、構成比17.0%)が最も高く、次いで、鉄鋼業(250億円、同11.8%)、食料品製造業(217億円、同10.3%)、はん用機械器具製造業(215億円、同10.1%)の順となっており、この4産業で県全体の約5割を占めています。

**第14表 産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
(従業者4人以上の事業所)**

項目 産業	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(百万円)					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	211,601	100.0	223,153	100.0	▲ 11,552	▲ 5.2
09 食料品製造業	21,713	10.3	22,478	10.1	▲ 765	▲ 3.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,590	2.6	5,609	2.5	▲ 19	▲ 0.3
11 繊維工業	10,966	5.2	12,740	5.7	▲ 1,774	▲ 13.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,951	2.3	4,830	2.2	121	2.5
13 家具・装備品製造業	2,846	1.3	3,324	1.5	▲ 478	▲ 14.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,789	1.8	4,419	2.0	▲ 630	▲ 14.3
15 印刷・同関連業	3,503	1.7	3,331	1.5	172	5.2
16 化学工業	36,016	17.0	32,464	14.5	3,552	10.9
17 石油製品・石炭製品製造業	7,092	3.4	6,404	2.9	688	10.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,622	2.7	5,702	2.6	▲ 80	▲ 1.4
19 ゴム製品製造業	3,432	1.6	4,675	2.1	▲ 1,243	▲ 26.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	98	0.0	291	0.1	▲ 193	▲ 66.3
21 窯業・土石製品製造業	5,479	2.6	5,430	2.4	49	0.9
22 鉄鋼業	25,039	11.8	27,411	12.3	▲ 2,372	▲ 8.7
23 非鉄金属製造業	1,464	0.7	2,660	1.2	▲ 1,196	▲ 45.0
24 金属製品製造業	13,083	6.2	15,341	6.9	▲ 2,258	▲ 14.7
25 はん用機械器具製造業	21,460	10.1	20,491	9.2	969	4.7
26 生産用機械器具製造業	19,007	9.0	25,031	11.2	▲ 6,024	▲ 24.1
27 業務用機械器具製造業	3,596	1.7	3,514	1.6	82	2.3
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	4,697	2.2	3,860	1.7	837	21.7
29 電気機械器具製造業	3,845	1.8	4,297	1.9	▲ 452	▲ 10.5
30 情報通信機械器具製造業	1,098	0.5	1,253	0.6	▲ 155	▲ 12.4
31 輸送用機械器具製造業	4,117	1.9	3,716	1.7	401	10.8
32 その他の製造業	3,096	1.5	3,881	1.7	▲ 785	▲ 20.2

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

原材料、燃料、電力の使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料、燃料、電力の使用額等は1兆3,941億円で、2020年工業統計に比べ2,665億円減少しています。

産業別対前年額（第15表）

鉄鋼業（1,024億円減）、石油製品・石炭製品製造業（984億円減）、はん用機械器具製造業（218億円減）、食料品製造業（190億円減）など24産業中17産業で減少しています。

一方、電子製品・デバイス・電子回路製造業（50億円増）、化学工業（20億円増）、輸送用機械器具製造業（18億円増）、など、24産業中7産業で増加しています。

産業別構成比（第15表）

石油製品・石炭製品製造業（4,039億円、構成比29.0%）が最も高く、次いで、鉄鋼業（2,966億円、同21.3%）、化学工業（1,782億円、同12.8%）、食料品製造業（1,007億円、同7.2%）の順となっており、この4産業で県全体の約7割を占めています。

第15表 産業別原材料、燃料、電力の使用額等
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料・燃料・電力の使用額等（百万円）					
	令和2年		令和元年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	1,394,108	100.0	1,660,635	100.0	▲ 266,527	▲ 16.0
09 食料品製造業	100,665	7.2	119,713	7.2	▲ 19,048	▲ 15.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22,950	1.6	27,605	1.7	▲ 4,655	▲ 16.9
11 繊維工業	35,169	2.5	39,580	2.4	▲ 4,411	▲ 11.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20,017	1.4	23,213	1.4	▲ 3,196	▲ 13.8
13 家具・装備品製造業	8,208	0.6	8,954	0.5	▲ 746	▲ 8.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,928	1.6	24,964	1.5	▲ 2,036	▲ 8.2
15 印刷・同関連業	5,738	0.4	5,482	0.3	256	4.7
16 化学工業	178,180	12.8	176,187	10.6	1,993	1.1
17 石油製品・石炭製品製造業	403,934	29.0	502,318	30.2	▲ 98,384	▲ 19.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21,904	1.6	24,895	1.5	▲ 2,991	▲ 12.0
19 ゴム製品製造業	10,175	0.7	9,250	0.6	925	10.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	203	0.0	497	0.0	▲ 294	▲ 59.2
21 窯業・土石製品製造業	27,686	2.0	27,744	1.7	▲ 58	▲ 0.2
22 鉄鋼業	296,597	21.3	399,036	24.0	▲ 102,439	▲ 25.7
23 非鉄金属製造業	12,254	0.9	16,269	1.0	▲ 4,015	▲ 24.7
24 金属製品製造業	46,101	3.3	49,526	3.0	▲ 3,425	▲ 6.9
25 はん用機械器具製造業	83,743	6.0	105,538	6.4	▲ 21,795	▲ 20.7
26 生産用機械器具製造業	47,035	3.4	56,354	3.4	▲ 9,319	▲ 16.5
27 業務用機械器具製造業	8,505	0.6	8,159	0.5	346	4.2
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	14,095	1.0	9,110	0.5	4,985	54.7
29 電気機械器具製造業	8,233	0.6	9,141	0.6	▲ 908	▲ 9.9
30 情報通信機械器具製造業	413	0.0	505	0.0	▲ 92	▲ 18.2
31 輸送用機械器具製造業	9,169	0.7	7,383	0.4	1,786	24.2
32 その他の製造業	10,207	0.7	9,214	0.6	993	10.8

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は2兆143億円で、2020年工業統計に比べ3,174億円減少しています。

産業別対前年額（第16表）

石油製品・石炭製品製造業（1,445億円減）、鉄鋼業（1,047億円減）、はん用機械器具製造業（721億円減）などで減少しています。

一方、化学工業（681億円増）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（40億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第16表）

化学工業（4,271億円、構成比21.2%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（3,969億円、同19.7%）、鉄鋼業（3,963億円、同19.7%）、はん用機械器具製造業（2,881億円、同14.3%）の順となっており、この4産業で県全体の7割以上を占めています。

第16表 産業別生産額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	生 産 額（百万円）						増減額	前年比 （%）
	令和2年			令和元年				
	事業所数		構成比 （%）	事業所数		構成比 （%）		
製造業計	359	2,014,345	100.0	365	2,331,734	100.0	▲ 317,389	▲ 13.6
09 食料品製造業	61	120,138	6.0	65	124,748	5.4	▲ 4,610	▲ 3.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	38,630	1.9	14	46,750	2.0	▲ 8,120	▲ 17.4
11 繊維工業	29	34,240	1.7	33	41,058	1.8	▲ 6,818	▲ 16.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	7	15,091	0.7	10	20,945	0.9	▲ 5,854	▲ 27.9
13 家具・装備品製造業	4	×	×	4	5,763	0.2	×	×
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	27,044	1.3	7	30,103	1.3	▲ 3,059	▲ 10.2
15 印刷・同関連業	7	5,909	0.3	8	7,011	0.3	▲ 1,102	▲ 15.7
16 化学工業	45	427,128	21.2	38	358,984	15.4	68,144	19.0
17 石油製品・石炭製品製造業	7	396,868	19.7	5	541,380	23.2	▲ 144,512	▲ 26.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	21	31,923	1.6	19	30,036	1.3	1,887	6.3
19 ゴム製品製造業	8	18,266	0.9	9	20,334	0.9	▲ 2,068	▲ 10.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	6	11,033	0.5	5	10,634	0.5	399	3.8
22 鉄鋼業	13	396,267	19.7	11	500,932	21.5	▲ 104,665	▲ 20.9
23 非鉄金属製造業	5	10,315	0.5	8	21,211	0.9	▲ 10,896	▲ 51.4
24 金属製品製造業	33	60,656	3.0	34	64,607	2.8	▲ 3,951	▲ 6.1
25 はん用機械器具製造業	23	288,095	14.3	22	360,165	15.4	▲ 72,070	▲ 20.0
26 生産用機械器具製造業	34	58,362	2.9	34	79,656	3.4	▲ 21,294	▲ 26.7
27 業務用機械器具製造業	6	10,809	0.5	7	10,829	0.5	▲ 20	▲ 0.2
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	19,759	1.0	4	15,739	0.7	4,020	25.5
29 電気機械器具製造業	13	14,901	0.7	13	14,151	0.6	750	5.3
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	7	16,760	0.8	5	17,252	0.7	▲ 492	▲ 2.9
32 その他の製造業	6	4,216	0.2	7	6,511	0.3	▲ 2,295	▲ 35.2

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

従業者1人当たり生産額（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり生産額は5,229万円で、2020年工業統計に比べ638万円減少しています。

※従業者1人当たり生産額は、生産額（推計消費税額等を除いたもの）を従業者数で割って算出しています。

産業別対前年額（第17表）

石油製品・石炭製品製造業（1億4万円減）、鉄鋼業（2,989万円減）、はん用機械器具製造業（1,668万円減）などで減少しています。

一方、ゴム製品製造業（404万円増）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（217万円増）などで増加しています。

第17表 従業者1人当たり生産額
（従業者30人以上の事業所）

項目 産業	従業者1人当たり生産額（万円）							
	令和2年			令和元年			増減額	前年比（%）
	事業所数	従業者数	生産額	事業所数	従業者数	生産額		
製造業計	359	37,784	5,229	365	38,037	5,867	▲ 638	▲ 10.9
09 食料品製造業	61	5,134	2,236	65	5,026	2,421	▲ 185	▲ 7.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	1,183	3,129	14	1,326	3,376	▲ 247	▲ 7.3
11 繊維工業	29	1,893	1,747	33	2,139	1,861	▲ 114	▲ 6.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	472	3,061	10	574	3,528	▲ 467	▲ 13.2
13 家具・装備品製造業	4	278	×	4	276	2,034	×	×
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	602	4,501	7	676	4,406	95	2.2
15 印刷・同関連業	7	447	1,246	8	504	1,363	▲ 117	▲ 8.6
16 化学工業	45	6,431	6,329	38	5,424	6,394	▲ 65	▲ 1.0
17 石油製品・石炭製品製造業	7	996	40,544	5	940	50,548	▲ 10,004	▲ 19.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21	1,068	2,862	19	973	2,996	▲ 134	▲ 4.5
19 ゴム製品製造業	8	761	2,266	9	1,067	1,862	404	21.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	1	40	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	6	369	2,901	5	302	3,424	▲ 523	▲ 15.3
22 鉄鋼業	13	4,131	9,663	11	4,059	12,652	▲ 2,989	▲ 23.6
23 非鉄金属製造業	5	296	3,395	8	504	4,119	▲ 724	▲ 17.6
24 金属製品製造業	33	1,988	2,944	34	2,190	2,858	86	3.0
25 はん用機械器具製造業	23	3,901	7,108	22	3,880	8,776	▲ 1,668	▲ 19.0
26 生産用機械器具製造業	34	3,633	1,593	34	4,146	1,905	▲ 312	▲ 16.4
27 業務用機械器具製造業	6	807	1,291	7	769	1,392	▲ 101	▲ 7.3
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	968	1,981	4	862	1,764	217	12.3
29 電気機械器具製造業	13	985	1,447	13	920	1,492	▲ 45	▲ 3.0
30 情報通信機械器具製造業	2	266	×	2	270	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	7	836	1,892	5	664	2,488	▲ 596	▲ 24.0
32 その他の製造業	6	339	1,247	7	506	1,262	▲ 15	▲ 1.2

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は2,626億円で、2020年工業統計に比べ706億円減少しています。

産業別対前年額（第18表）

鉄鋼業（275億円減）、石油製品・石炭製品製造業（261億円減）、生産用機械器具製造業（50億円減）などで減少しています。

一方、化学工業（14億円増）、窯業・土石製品製造業（11億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第18表）

鉄鋼業（824億円、構成比31.4%）が最も高く、次いで、化学工業（502億円、同19.1%）、石油製品・石炭製品製造業（431億円、同16.4%）の順となっており、この3産業で県全体の約7割を占めています。

第18表 産業別年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	年 末 在 庫 額（百万円）							増減額	前年比 （%）
	令和2年			令和元年					
	事業所数		構成比 （%）	事業所数		構成比 （%）			
製造業計	359	262,643	100.0	365	333,267	100.0	▲ 70,624	▲ 21.2	
09 食料品製造業	61	16,186	6.2	65	19,205	5.8	▲ 3,019	▲ 15.7	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	2,960	1.1	14	4,074	1.2	▲ 1,114	▲ 27.3	
11 繊維工業	29	5,876	2.2	33	6,709	2.0	▲ 833	▲ 12.4	
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	7	1,206	0.5	10	2,259	0.7	▲ 1,053	▲ 46.6	
13 家具・装備品製造業	4	×	×	4	510	0.2	×	×	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1,503	0.6	7	1,679	0.5	▲ 176	▲ 10.5	
15 印刷・同関連業	7	1,354	0.5	8	1,330	0.4	24	1.8	
16 化学工業	45	50,244	19.1	38	48,885	14.7	1,359	2.8	
17 石油製品・石炭製品製造業	7	43,130	16.4	5	69,271	20.8	▲ 26,141	▲ 37.7	
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	21	2,553	1.0	19	2,847	0.9	▲ 294	▲ 10.3	
19 ゴム製品製造業	8	388	0.1	9	3,198	1.0	▲ 2,810	▲ 87.9	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	1	×	×	×	×	
21 窯業・土石製品製造業	6	1,640	0.6	5	589	0.2	1,051	178.4	
22 鉄鋼業	13	82,395	31.4	11	109,944	33.0	▲ 27,549	▲ 25.1	
23 非鉄金属製造業	5	1,954	0.7	8	2,862	0.9	▲ 908	▲ 31.7	
24 金属製品製造業	33	5,346	2.0	34	5,123	1.5	223	4.4	
25 はん用機械器具製造業	23	16,244	6.2	22	19,136	5.7	▲ 2,892	▲ 15.1	
26 生産用機械器具製造業	34	20,954	8.0	34	25,958	7.8	▲ 5,004	▲ 19.3	
27 業務用機械器具製造業	6	3,181	1.2	7	2,828	0.8	353	12.5	
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	1,408	0.5	4	1,352	0.4	56	4.1	
29 電気機械器具製造業	13	1,523	0.6	13	1,350	0.4	173	12.8	
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×	
31 輸送用機械器具製造業	7	573	0.2	5	1,390	0.4	▲ 817	▲ 58.8	
32 その他の製造業	6	1,227	0.5	7	2,174	0.7	▲ 947	▲ 43.6	

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は751億円で、2020年工業統計に比べ129億円減少しています。

産業別対前年額（第19表）

生産用機械器具製造業（33億円減）、金属製品製造業（23億円減）、印刷・同関連業（19億円減）などで減少しています。

一方、電子製品・デバイス・電子回路製造業（10億円増）、食料品製造業及び化学工業（ともに6億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第19表）

鉄鋼業（264億円、構成比35.1%）が最も高く、次いで、化学工業（205億円、同27.2%）、石油製品・石炭製品製造業（45億円、同6.0%）の順となっており、この3産業で県全体の約7割を占めています。

第19表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

項 目 産 業	有形固定資産投資総額（百万円）							
	令和2年			令和元年			増減額	前年比 （%）
	事業所数	金額	構成比 （%）	事業所数	金額	構成比 （%）		
製造業計	359	75,148	100.0	365	88,019	100.0	▲ 12,871	▲ 14.6
09 食料品製造業	61	4,283	5.7	65	3,651	4.1	632	17.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	1,309	1.7	14	2,491	2.8	▲ 1,182	▲ 47.5
11 繊維工業	29	452	0.6	33	881	1.0	▲ 429	▲ 48.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	575	0.8	10	242	0.3	333	137.6
13 家具・装備品製造業	4	102	0.1	4	109	0.1	▲ 7	▲ 6.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2,329	3.1	7	2,167	2.5	162	7.5
15 印刷・同関連業	7	569	0.8	8	2,466	2.8	▲ 1,897	▲ 76.9
16 化学工業	45	20,463	27.2	38	19,863	22.6	600	3.0
17 石油製品・石炭製品製造業	7	4,495	6.0	5	4,949	5.6	▲ 454	▲ 9.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21	406	0.5	19	2,177	2.5	▲ 1,771	▲ 81.4
19 ゴム製品製造業	8	410	0.5	9	1,225	1.4	▲ 815	▲ 66.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	6	274	0.4	5	310	0.4	▲ 36	▲ 11.6
22 鉄鋼業	13	26,357	35.1	11	27,084	30.8	▲ 727	▲ 2.7
23 非鉄金属製造業	5	375	0.5	8	475	0.5	▲ 100	▲ 21.1
24 金属製品製造業	33	3,144	4.2	34	5,412	6.1	▲ 2,268	▲ 41.9
25 はん用機械器具製造業	23	2,785	3.7	22	4,357	5.0	▲ 1,572	▲ 36.1
26 生産用機械器具製造業	34	3,721	5.0	34	7,029	8.0	▲ 3,308	▲ 47.1
27 業務用機械器具製造業	6	233	0.3	7	407	0.5	▲ 174	▲ 42.8
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	1,386	1.8	4	394	0.4	992	251.8
29 電気機械器具製造業	13	350	0.5	13	553	0.6	▲ 203	▲ 36.7
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	7	×	×	5	1,424	1.6	×	×
32 その他の製造業	6	108	0.1	7	279	0.3	▲ 171	▲ 61.3

※令和2年は経済センサス-活動調査、令和元年は工業統計調査において実施しました。

なお、令和2年については個人経営の事業所を含みません。

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地は1,596万9,400㎡で、2020年工業統計に比べ56万2,700㎡減少しています。

1事業所当たりの敷地面積は4万4,500㎡で、800㎡減少しています。（第20表）

第20表 年次別工業用地の推移
(従業者30人以上の事業所)

項目 年次	事業所数		工業用地							
			敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
※平成24年	353	8.6	161,411	5.5	457	▲3.0
24年	344	▲2.5	159,195	▲1.4	39,848	...	52,063	...	463	1.3
25年	349	1.5	160,195	0.6	39,948	0.3	52,470	0.8	459	▲0.9
26年	350	0.3	160,923	0.5	40,291	0.9	52,658	0.4	460	0.2
※28年	354	1.4	160,430	▲0.3	453	▲1.5
29年	355	0.3	161,799	0.9	456	0.7
30年	356	0.3	164,451	1.6	462	1.3
令和元年	367	3.1	164,526	0.0	448	▲3.0
2年	365	▲0.5	165,321	0.5	453	1.1
※3年	359	▲1.6	159,694	▲3.4	445	▲1.8

※平成24年、28年及び令和3年は経済センサス-活動調査において実施し、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積は、調査項目となっていません。
また、平成29年工業統計調査から、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積の調査項目を廃止しました。

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1日当たりの工業用水（回収水を除く淡水）は47万5,867㎥で、2020年工業統計に比べ1万4,169㎥減少しています。

1日当たりの工業用水量（回収水を除く淡水）を水源別用水量で見ると、工業用水道（41万9,835㎥）が最も多く、約9割を占めています。次いで井戸水（3万8,032㎥）、上水道（1万6,216㎥）、その他の淡水（1,784㎥）の順となっています。

また、海水の用水量をみると、36万2,423㎥で、工業用水全体（83万8,327㎥）の約4割を占めています。（第21表）

**第21表 年次別水源別用水量の推移
(従業者30人以上の事業所)**

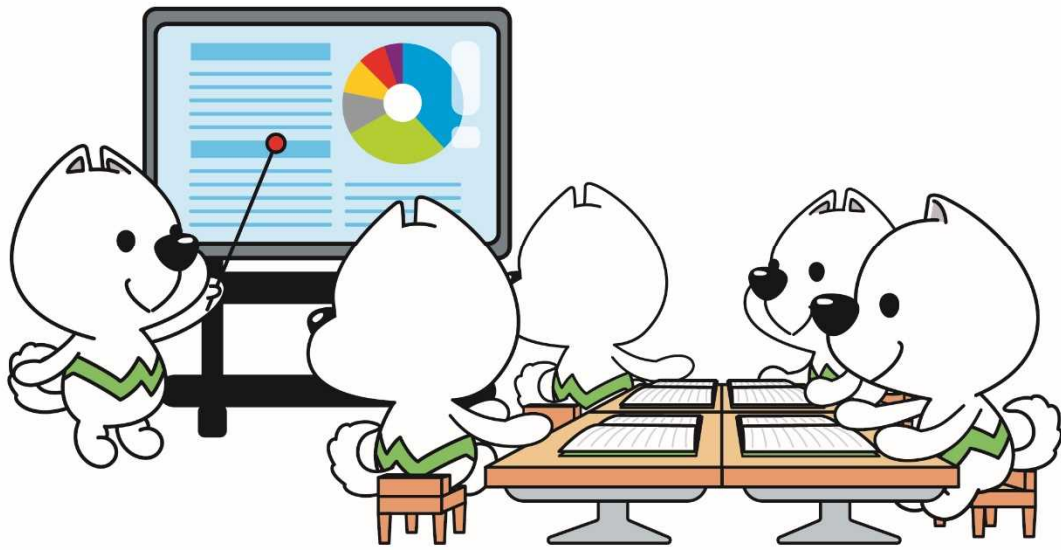
項目 年次	事業所数		水源別用水量(m ³ /日)													
			工業用水道		上水道		井戸水		その他の淡水		回収水		合計(淡水)		海水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
※2 平成23年	353	8.6	448,654	▲0.8	9,834	2.3	39,390	4.8	3,680	▲13.0	1,171,545	3.2	1,673,103	2.1	1,011,403	▲0.7
24年	344	▲2.5	440,504	▲1.8	16,505	67.8	40,595	3.1	2,731	▲25.8	1,133,074	▲3.3	1,633,409	▲2.4	1,004,355	▲0.7
※1 25年	349	1.5	439,485	▲0.2	14,328	▲13.2	42,363	4.4	2,605	▲4.6	1,135,066	0.2	1,633,847	2.4	1,016,394	1.2
※1 26年	350	0.3	435,358	▲0.9	14,991	4.6	44,284	4.5	2,594	▲0.4	1,139,449	0.4	1,636,676	0.2	953,313	▲6.2
※1 ※2 27年	354	1.1	435,985	0.1	16,147	7.7	43,838	▲1.0	2,750	6.0	1,086,453	▲4.7	1,585,173	▲3.1	942,330	▲1.2
※3 28年	355	0.3	431,976	▲0.9	12,351	▲23.5	43,675	▲0.4	3,247	18.1	491,249	▲69.0
29年	356	0.3	425,155	▲1.6	11,725	▲5.1	40,315	▲7.7	4,832	48.8	482,027	▲1.9
30年	367	3.1	450,673	6.0	10,497	▲10.5	74,100	83.8	4,764	▲1.4	540,034	12.0
令和元年	365	▲0.5	434,094	▲3.7	9,851	▲6.2	43,620	▲41.1	2,471	▲48.1	490,036	▲9.3
※2 2年	359	▲1.6	419,835	▲3.3	16,216	64.6	38,032	▲12.8	1,784	▲27.8	37	...	475,904	▲2.9	362,423	...

※1 平成25年、26年、27年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。
 ※2 平成23年、27年及び令和2年は経済センサス活動調査において実施しました。
 ※3 平成29年以降の工業統計調査(平成28年～令和元年実績)においては、回収水及び海水の調査項目が廃止されました。

**第22表 年次別用途別用水量の推移
(従業者30人以上の事業所)**

項目 年次	事業所数		用途別用水量(m ³ /日)											
			ボイラ用水		原料用水		製品処理用水・ 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他		合計(淡水)	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			
※2 平成23年	353	8.6	1,673,103	2.1	
24年	344	▲2.5	25,620	...	5,709	...	46,237	...	1,515,830	...	40,013	...	1,633,409	▲2.4
※1 25年	349	1.5	24,893	▲2.8	5,836	2.2	50,757	9.8	1,516,301	0.0	36,060	▲9.9	1,633,847	2.4
※1 26年	350	0.3	24,807	▲0.3	6,192	6.1	49,201	▲3.1	1,524,333	0.5	32,143	▲10.9	1,636,676	0.2
※2 27年	354	1.1	1,585,173	▲3.1
※3 28年	355	0.3	491,249	▲69.0
29年	356	0.3	482,027	▲1.9
30年	367	3.1	540,034	12.0
令和元年	365	▲0.5	490,036	▲9.3
※2 2年	359	▲1.6	475,904	▲2.9

※1 平成25年、26年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。
 ※2 平成23年、27年及び令和2年は経済センサス活動調査において実施したため、用途別用水量は調査項目となっていません。
 ※3 平成29年工業統計調査(平成28年実績)から、用途別用水量の調査項目を廃止しました。



和歌山県PRキャラクター
「さいちゃん」